

高木 教典 教授 略歴 (2004年3月31日)

1 学歴

- 1950年3月 東京都立小石川高等学校卒業
- 1950年4月 東京大学教養学部文科1類入学
- 1952年4月 東京大学経済学部経済学科進学
- 1952年7月 東京大学経済学部経済学科退学
- 1954年5月 東京大学経済学部経済学科再入学
- 1956年3月 東京大学経済学部経済学科卒業
- 1956年4月 東京大学新聞研究所教育部研究生 (1957年3月まで)
- 1957年4月 東京大学大学院社会科学研究科社会学専攻新聞学専修修士課程入学
- 1959年3月 東京大学大学院社会科学研究科社会学専攻新聞学専修修士課程修了
(社会学修士)
- 1959年4月 東京大学大学院社会科学研究科社会学専攻新聞学専修博士課程入学
- 1961年7月 東京大学大学院社会科学研究科社会学専攻新聞学専修博士課程中途退学

2 職歴

- 1961年8月 東京大学新聞研究所助手
- 1965年5月 東京大学新聞研究所助教授
- 1966年4月 東京大学新聞研究所教育部講義担当 (1992年3月まで)
- 1966年4月 東京大学大学院社会学研究科新聞学専攻課程演習担当 (1990年3月まで)
- 1973年4月 東京大学大学院工学研究科講義担当
(1974年3月まで、1976年4月から1977年3月まで)
- 1973年4月 東京大学大学院理学研究科講義担当 (1974年3月まで)
- 1978年4月 東京大学大学院学生委員会委員 (1982年まで)
- 1979年4月 東京大学大学院社会学研究科委員会委員
(1982年10月まで、1984年4月から1989年3月まで)
- 1981年4月 東京大学新聞研究所教授 (1992年3月まで)
- 1982年3月 ロンドン大学客員教授 (1983年7月まで)
- 1982年10月 コロンビア大学客員教授 (1983年2月まで)
- 1984年4月 東京大学国際交流委員会委員 (1988年3月まで)
- 1986年4月 東京大学大学院社会学研究科専攻主任 (1988年3月まで)
- 1987年4月 東京大学広報委員会副委員長 (1988年3月まで)
- 1988年4月 東京大学新聞研究所所長
(1992年3月まで、1992年度から社会情報研究所への改組を実現)

- 1988年4月 東京大学評議員（1992年3月まで）
- 1988年4月 東京大学新聞研究所附属新聞資料センター長（1992年3月まで）
- 1989年4月 東京大学大学院社会学研究科委員長及び同大学院協議会委員
（1991年3月まで）
- 1990年4月 東京大学大学院社会学研究科社会情報学専攻（専攻改組を実施）
演習担当（1992年3月まで）
- 1990年4月 東京大学大学院工学研究科講義担当（1992年3月まで）
- 1990年4月 東京大学大学院理学研究科講義担当（1992年3月まで）
- 1992年4月 関西大学社会学部教授（1994年3月まで）
- 1992年4月 関西大学総合情報学部設置委員会委員（1994年3月まで）
- 1992年5月 東京大学名誉教授の称号を授与される。
- 1993年4月 関西大学総合情報学部開設準備委員長（1994年3月まで）
- 1994年4月 関西大学総合情報学部教授（2002年3月まで）
- 1994年4月 関西大学総合情報学部長（1996年9月まで）
- 1994年4月 学校法人関西大学評議員（1996年9月まで）
- 1994年4月 関西大学大学協議会協議員（1996年9月まで）
- 1994年4月 関西大学大学院社会学研究科マス・コミュニケーション専攻（新設）
講義担当（1998年3月まで）
- 1996年9月 関西大学大学院総合情報学研究科開設準備委員長（1997年3月まで）
- 1997年4月 関西大学大学院総合情報学研究科開設委員長（1998年3月まで）
- 1998年4月 関西大学大学院総合情報学研究科（新設）科長（2000年3月まで）
- 1998年9月 学校法人関西リードセンター運営委員（2000年9月まで）
- 2000年4月 学校法人関西大学評議委員（現在に至る）
- 2002年3月 関西大学総合情報学部定年退職
- 2002年4月 江戸川大学社会学部客員教授（現在に至る）
- 2002年4月 関西大学大学院総合情報学研究科非常勤講師（現在に至る）

3 学会及び社会における活動等

〔東京大学関係〕

- 1986年10月 第1回東京大学国際シンポジウム実行委員長（6月～9月，学内9学部・研究所，国内8大学，5ヶ国7大学から報告，討論参加）
- 1989年7月 財団法人東京大学出版会評議員（1992年3月まで）
- 1990年4月 社団法人東京大学新聞社評議員（1992年3月まで）

〔非常勤講師〕

1964年 法政大学経営学部
1966・1968・1970・1974年 静岡大学文理学部
1969・1971年 同志社大学文学部
1969年 中央大学文学部（1973年まで）
1970・1974・1976・1978年 立教大学文学部
1978年 広島大学社会科学部
1981年 成蹊大学文学部 など

〔文部省研究所長会議，重点領域研究及び学術，学会，省庁関係〕

1990年 5月 文部省所轄並びに国立大学附置研究所長会議会長（1991年 5月まで）
1991年 2月 文部省学術審議会専門委員（1994年 1月まで）
1991年 4月 文部省科学研究費重点領域研究「高度情報化に伴う社会システムと人間行動の変容に関する研究」（87大学11研究機関に所属する185名の研究分担者・研究協力者で構成される30研究班）を領域代表として開始（1995年 3月まで）
1981年 6月 日本新聞学会理事
（1983年 5月まで，1982年 5月まで研究企画委員会委員長）
1985年 6月 日本新聞学会理事
（1989年 5月まで，1988年 5月まで研究企画委員会委員長）
1991年 6月 日本マス・コミュニケーション学会（日本新聞学会が改名）会長
（1995年 5月まで）
1996年 5月 日本社会情報学会副会長（2000年 3月まで）
1997年 5月 日本マス・コミュニケーション学会理事（2001年 5月まで）
1997年 9月 日本学術会議社会学研究連絡委員会委員（2000年 8月まで）
2000年 4月 日本社会情報学会会長（現在に至る）

〔その他主な省庁関係，社会活動〕

1978年 4月 郵政省「有線テレビジョンの発達普及及び施策に関する打合せ会議」委員
（1979年 2月まで）
1980年 5月 郵政省「有線テレビジョン自主放送の発達普及に関する調査研究会議」会長
（1981年 3月まで）
1981年 4月 郵政省「大規模有線テレビジョン放送実施に関する調査研究会議」利用分科会会長
（1982年 3月まで）
1981年 4月 電通学生広告論文（文部大臣賞）審査委員（2002年 3月まで）
1984年 4月 郵政省「有線テレビジョン放送懇談会」会長（1985年 3月まで）

- 1985年4月 郵政省「スペース・ケーブルネット推進懇談会」業務部会長
(1987年3月まで)
- 1988年9月 郵政省「通信と放送の境界領域的サービスに関する研究会」委員
(1989年3月まで)
- 1988年9月 東京都「都市型CATV推進会議」座長 (1990年3月まで)
- 1989年5月 自治省「地域CATV推進会議」座長 (1991年3月まで)
- 1989年8月 郵政省「高度化時代を迎えたCATVに関する懇談会」委員
(1990年5月まで)
- 1989年8月 自治省「地域情報化推進委員会」委員長 (1990年3月まで)
- 1990年4月 東京都「CATV協議会」会長 (2001年3月まで)
- 1990年8月 東京都「地域情報化調査研究会」座長 (1991年3月まで)
- 1991年2月 文部省学術審議会専門委員 (1994年1月まで)
- 1991年5月 東京都「地域情報化懇談会」座長 (1991年11月まで)
- 1991年7月 郵政省「通信衛星を利用した放送のあり方に関する研究会」座長
(1992年3月まで)
- 1992年4月 財団法人「東京ケーブルビジョン」評議員 (現在に至る)
- 1992年7月 東京都「テレビ広報調査研究会」委員長 (1993年3月まで)
- 1992年7月 「ケーブルテレビ研究センター」代表 (2002年3月まで、以後、顧問)
- 1992年8月 国土庁「高度情報システム振興計画策定検討委員会」委員
- 1992年10月 郵政省「放送分野の国際化に関する研究会」座長代理 (1993年5月まで)
- 1993年2月 「日米地方紙交流研究会」代表 (京都・神戸・山陽・中国等代表的地方紙11社と、
米国アーカンソー・デモクラット・ガゼット、ミネアポリス・スター・トリビューン
その他8社と日米新聞の交流を通じて日米の市民レベルでの相互理解を推進す
るため、広島でシンポジウムを開催した他、日米両国で討論集会、記者の相互訪
問、記事交換等を推進。1996年3月まで)
- 1993年4月 東京都「地域情報化専門家会議」座長 (1998年3月まで)
- 1993年8月 兵庫県「ひょうごケーブルテレビ振興計画策定検討委員会」座長
(1994年3月まで)
- 1995年4月 私立大学情報教育協会「私立大学高度情報化対策会議」委員
(1996年3月まで)
- 1996年7月 兵庫県「ひょうご情報社会創生推進懇談会」委員 (1998年3月まで)
- 1999年4月 新聞公正取引協議会オンブズマン (現在に至る)
- 1999年5月 毎日新聞社大阪本社「紙面研究プロジェクト」委員 (2002年3月まで)
- 2000年4月 日本民間放送連盟番組調査委員会委員長 (2002年3月まで)

その他

4 賞罰

1987年10月 「わが国の情報化の推進に多大な貢献をした」ということで郵政大臣の表彰を受ける。

1992年6月 「豊富な知識を生かして新たなメディアの普及のための調査研究に尽力するなどわが国の情報通信の発展に多大な貢献をした」ということで再度郵政大臣の表彰を受ける。

研 究 業 績

1 編著・共著書

- [1] (共編著)『現代のマス・コミュニケーション』青木書店, 1970
- [2] (共編著)『講座「現代日本のマス・コミュニケーション」』第1巻, 「コミュニケーション論」青木書店, 1972
- [3] (共編著)『講座「現代日本のマス・コミュニケーション」』第2巻, 「政治過程とマス・コミュニケーション」青木書店, 1972
- [4] (共編著)『講座「現代日本のマス・コミュニケーション」』第4巻, 「マス・メディアの構造とマス・コミ労働者」青木書店, 1973
- [5] (共編著)『講座「現代のジャーナリズム」』第1巻「歴史」, 時事通信社, 1973
- [6] (共編著)『講座「現代のジャーナリズム」』第2巻「新聞」, 時事通信社, 1973
- [7] (共編著)『講座「現代のジャーナリズム」』第4巻「出版」, 時事通信社, 1973
- [8] (共著)『新聞業界』教育社, 1979
- [9] 東京大学新聞研究所(編著)『地域的情報メディアの実態』東京大学出版会, 1981
- [10] 東京大学新聞研究所(編著)『テレビ・ローカル放送の実態』東京大学出版会, 1981
- [11] 東京大学新聞研究所(編著)『広域圏におけるテレビローカル放送: テレビ・ローカル放送の実態 神奈川県・和歌山県』東京大学出版会, 1984
- [12] (共編著)『自由・歴史・メディア: マス・コミュニケーション研究の課題』日本評論社, 1988
- [13] 日高六郎編(共著)『マス・メディアの先駆者』講談社, 1963
- [14] 日本民間放送連盟放送研究所(共著)『ラジオ白書』岩崎放送出版社, 1964
- [15] 日高六郎他編(共著)『マス・コミュニケーション入門』有斐閣, 1976
- [16] 内川芳美編(共著)『日本広告発達史 上巻』電通, 1976
- [17] (共著)『新聞、放送の産業組織と独占禁止法: 適用上の諸問題の理論的研究』公正取引委員会事務局, 1979
- [18] 内川芳美編(共著)『日本広告発達史 下巻』電通, 1980

2 学術論文

- [1] 「イギリス資本主義成立期の新聞：政論新聞から「商業」新聞への移行について」
（修士論文）未刊行，1959
- [2] 「産業としてのテレビジョン：その「社会化」の実態について」『新聞学評論』No.10，
日本新聞学会，1960
- [3] 「マス・コミュニケーション産業論」『新聞研究』No.104，日本新聞協会，1960
- [4] （共著）「日本ファシズム形成期におけるマス・メディア統制：マス・メディア組織化の
実態とマス・メディア」『思想』No.449，岩波書店，1960
- [5] 「電波料の原理的一考察」『PRエコノミー』No.4，放送ジャーナル社，1962
- [6] 「新聞産業における技術革新：先頭を切った信濃毎日の体質改善をみる」『現代産業発達
史』7月号，交詢社出版局，1962
- [7] 「電波料の価値法則」『AD. R (AD-Review)』No.10，協和広告，1963
- [8] 「マス・コミ」『現代の焦点』，社会思想社編，1963
- [9] 日本民間放送連盟放送研究所（編著）「電波料の理論」日本民間放送連盟，1964
- [10] 「放送法改革正論とNHK受信料」『AD. R (AD-Review)』No.19，協和広告，1964
- [11] （共著）「国民の放送：実態と可能性」『世界』7月号，岩波書店，1964
- [12] 「現代資本主義と広告：広告に対する批判論と弁護論（I）・（II）」『Sankey A. D
Monthly』1月号・2月号，産経新聞社，1965
- [13] 「日本のテレビジョン・ネットワーク：アメリカとの比較において」『東京大学新聞
研究所紀要』第13号，東京大学新聞研究所，1965
- [14] 「広告代理業研究序説：企業格差と企業体質について」『AD. R (AD-Review)』No.
29，協和広告，1966
- [15] 「日本のテレビ・ネットワーク(1)～(6)」『調査情報』No.82～No.87，東京放送，1966
- [16] 「民放局と地域性(1)・(2)」『月刊RSK』，1月号・2月号，山陽放送，1966
- [17] 「ネットワークと地方局(1)・(2)」『月刊RSK』，8月号・9月号，山陽放送，1966
- [18] 「放送産業の規模と性格」『日本放送年間』，日本民間放送連盟放送研究所編，1966年
版，旺文社，1966
- [19] 「日本のネットワーク(1)・(2)・(3)」『月刊RSK』10月号～12月号，山陽放送，1966
- [20] 「民放の収益制度と制作費(1)～(11)」『調査情報』1966年7月号～12月号及び1967年1・
3・4・6・7月号，東京放送，1966・1967
- [21] 「UHFへの移行と放送電波政策の方向」『新聞学評論』第16号，日本新聞学会，1967
- [22] 「UHF新局経営の諸問題」『経済評論』7月号，日本評論社，1967
- [23] 「新聞と電算機」『経済評論』10月号，日本評論社，1967
- [24] 「新聞産業における技術革新・合理化」『経済評論』11月号，日本評論社，1967
- [25] 「販売競争と広告収入」『調査情報』10月号，東京放送，1968

- [26] 「全国紙と地方紙の競争と集中」『新聞経営』No.23, 日本新聞協会, 1968
- [27] 「ローカル・メディアの変容」『経済評論』11月号, 日本評論社, 1968
- [28] 「FM免許と中波ラジオ放送の再編構想」『経済評論』1月号, 日本評論社, 1969
- [29] 「放送法改正問題と放送統制」『経済評論』3月号, 日本評論社, 1969
- [30] 「転換した電波行政」『YTV Report』No.61, 1969
- [31] 「腐敗映画を生む経済構造」『朝日ジャーナル』3月30日号, 朝日新聞社, 1970
- [32] 「米・英の意見広告の理念」『調査情報』6月号, 東京放送, 1970
- [33] 「情報産業時代の多角経営」『新聞経営』No.28, 日本新聞協会, 1970
- [34] 「アメリカに吹く規制旋風」『調査情報』9月号, 1970
- [35] 「VOA放送」『法律時報』10月増刊号, 1971
- [36] 「情報産業論」『情報』所収, 東京大学出版会, 1971
- [37] 「天皇制支配体制下の言論の自由」『講座「日本のマス・コミュニケーション」』第2巻, 青木書店, 1972
- [38] 「広告取引「近代化」の条件（上）・（下）」『日経広告研究所報』No.32・33, 日本経済新聞社, 1973
- [39] 「新聞の技術革新による変貌：ファクシミリを中心として」京都大学人文科学研究所『産業構造変革』研究連絡組織編, 1973
- [40] 「情報産業の発展」『講座 現代の社会とコミュニケーション』第2巻, 東京大学出版会, 1974
- [41] 「わが国のCATV事業の経営実態」東京大学新聞研究所『コミュニケーション行動と様式』, 東京大学出版会, 1974
- [42] 「ファクシミリ体制化による新聞の変化：北海道新聞の事例研究」『東京大学新聞研究所紀要』No.23, 東京大学新聞研究所, 1975
- [43] 「情報化社会の発展にともなうマス・コミュニケーションの変化」河野健三編『産業構造と社会変動』第1巻, 産業構造変革, 1975
- [44] 「マス・メディア産業における独占の進行（上）・（下）」季刊『科学と思想』, No.19・No.21, 1976
- [45] 「毎日新聞の背景と新聞産業の実態」『『毎日新聞』の研究』, 汐文社, 1977
- [46] 「経営難の続出と地方紙の課題」『東京大学新聞研究所紀要』No.27, 東京大学新聞研究所, 1979
- [47] 「有線放送電話・有線ラジオ放送の問題状況」『東京大学新聞研究所紀要』No.27, 東京大学新聞研究所, 1979
- [48] 「有線テレビ事業の当面の障害を打開するために」郵政省編『電波時報』'79年 No.4, 電波振興会, 1979
- [49] 「電波料をどう考えるか」JNNデータ・バンク編『効果的テレビCM』, 誠文新光社,

1979

- [50] 「飯田・伊那地域の地域紙：現状と問題点」『東京大学新聞研究所紀要』No.28, 東京大学新聞研究所, 1980
- [51] 「多様な言論を守る米国の試み：新聞保全法の概要とその適用」『新聞経営』No.86, 日本新聞協会, 1984
- [52] 「ザ・スコッツマン、イブニング・ニュースとウェスタン・メール、サウス・ウェールズ・エコ：トムソン・グループのイギリス地方紙（上）・（下）（欧米の新聞経営の現状1・2）」『新聞研究』8月号・9月号, 日本新聞協会, 1984
- [53] 「バーミンガム・イブニング・メール：バーミンガム・ポスト・アンド・イブニング・メール社（欧米の新聞経営の現状3）」『新聞研究』10月号, 日本新聞協会, 1984
- [54] 「ザ・ガーディアンとマンチェスター・イブニング・ニュース社（欧米の新聞経営の現状4）」『新聞研究』11月号, 日本新聞協会, 1979
- [55] 「デーリー・エクスプレスとデーリースター（欧米の新聞経営の現状5）」『新聞研究』12月号, 日本新聞協会, 1979
- [56] 「米国の新聞界の繁栄とその条件」『新聞経営』No.90, 日本新聞協会, 1980
- [57] 「ザ・タイムスとザ・サン（上）・（下）（欧米の新聞経営の現状7）」『新聞研究』1月号・2月号, 日本新聞協会, 1980
- [58] 「ラ・リプブリカ（欧米の新聞経営の現状8）」『新聞研究』3月号, 日本新聞協会, 1980
- [59] 「ダゲンス・ニヘターとエクस्पレッセン（欧米の新聞経営の現状9）」『新聞研究』4月号, 日本新聞協会, 1980
- [60] 「スベンスカ・ダーゲブラデット（欧米の新聞経営の現状10）」『新聞研究』5月号, 日本新聞協会, 1980
- [61] 「フランクフルター・アルゲマイネ（欧米の新聞経営の現状11）」『新聞研究』6月号, 日本新聞協会, 1980
- [62] 「ザ・テレグラフ（欧米の新聞経営の現状12）」『新聞研究』9月号, 日本新聞協会, 1980
- [63] 「ヘット・ラーテスト・ニエウス（欧米の新聞経営の現状13）」『新聞研究』10月号, 日本新聞協会, 1980
- [64] 「HDTV—Its Possibility for Common Viewer」『ハイビジョン国際シンポジウム報告書』, ハイビジョン実行委員会, 1982
- [65] 「CATVの展開と課題」『ジュリスト』No.890, 有斐閣, 1987
- [66] 「マス・メディア産業の日米比較：政治的機能との関連を中心として」『東京大学アメリカ研究資料センター年報』第10号, 東京大学アメリカ研究資料センター, 1988
- [67] 「環境変化で迫られる多様な“地域性”の強化」『月刊民放』3月号, 日本民間放送

連盟, 1988

- [68] “Mass Media in “Information Revolution” and Some Problems of New Media”
『Information and Its Functions』, 東京大学新聞研究所, 1988
 - [69] 「CATV広告との関係に関する国際的実証研究：アメリカの動向を中心として」
『助成研究集』（第22次）, 財団法人吉田秀雄記念事業財団, 1989
 - [70] 「SCN先進国から何を学ぶか」『衛星元年CATV新時代』, テレメディア社, 1990
 - [71] 「アメリカにおけるCATVの産業構造と特質」東京大学新聞研究所『高度情報社会
のコミュニケーション』, 東京大学出版会, 1990
 - [72] 「急ぎ過ぎた近代化が生じさせる問題」『日本学』第11輯, 韓国東国大学校日本学研究所,
1992
 - [73] 「メディア変容の現状と未来：日本の社会情報化の行方」『メディア変容の現在と未来』
(文部省科学研究費・重点領域研究「情報化社会と人間」報告書), 重点領域研究「情報社
会と人間」事務局, 1995
 - [74] 「大きな転換期を迎えた日本の放送」『The Future of Broadcasting-Policies, Pro-
gramming and Management』, Korean Society for Journalism and Communication
Studies and SBS Foundation, 1995
 - [75] 「マルチメディア発展の社会的課題」『第23回全国大会経営工学教育研究集会報告書』,
経営工学教育協議会, 1996
 - [76] 「情報化社会の大学教育」『オフィス・オートメーション』第33回全国大会報告
論集, オフィス・オートメーション学会, 1996
 - [77] 「マス・メディア産業の変容：IT革命への対応を中心として」『情報通信学会誌』No.
63, 2000
- その他多数

3 その他

- [1] マス・メディア産業論と放送研究『新聞学評論』第13号, 日本新聞学会, 1963
- [2] (共同作成)「日本占領文献目録」マス・コミの項, 日本学術振興会, 1972
- [3] (共同作成)「特集「テレビジョンの20年テレビ研究の20年」年表、統計」『新聞学評
論』第22号, 日本新聞学会, 1973